

概観

【政治・社会】

- ・ボリスフ首相が訪米し、オバマ大統領と会談。
- ・ブルガリアはマケドニアのEU加盟交渉開始日設定に反対。

【経済】

- ・プレヴネリエフ大統領は投資促進法改正に対して拒否権を発動。
- ・国民議会は、2013年度国家予算を承認。2013年度の財政赤字額は対GDP比1.3%と見積もり。
- ・閣僚評議会は2020年までの国家開発プログラムのビジョンを承認。
- ・ボリスフ首相は、EUの銀行監督一元化を歓迎。
- ・ブルガリア・セルビア間天然ガス連結管建設に関する覚書に署名。
- ・コズロドゥイ原子力発電所の新規原子炉建設に関する環境影響評価調査はルーマニア政府からの要請により更なる時間を要する見通し。

【我が国との関係】

- ・ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクト「スヴォゲ市病院呼吸器検査センター整備計画」完工式を実施。
- ・ドブレフ経済・エネルギー・観光大臣が訪日し、ブルガリア投資フォーラム及び原子力安全に関する福島閣僚会議に出席。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆憲法裁判所判事選出問題

- ▶11月30日、UDFはガルヤ・ググシェヴァ特別控訴検察副代表・検事を憲法裁判所判事候補として指名した。指名はUDF議員ではなく、3名の無所属の議員により提出された。
- ▶6日、ボリスフ首相はテレビのインタビューで、GERBはググシェヴァ候補を支持する見込み、資格・経歴についてUDFが然るべくチェックしたことを望むと述べた。
- ▶7日、憲法裁判所判事に関する審議を翌週に控えた国民議会の法務委員会は、ググシェヴァ候補の家族に係る会社によるマネーロンダリングの疑惑に関する情報を受け、最高司法評議会に対し情

報のチェックを依頼した。

- ▶10日、GERBはググシェヴァ候補を支持できないと表明、UDFに対し別の候補を指名するよう求めた。
- ▶11日、ググシェヴァ候補は憲法裁判所判事指名を辞退することを表明した。

◆UDF

- ▶5日、コストフ政権の首相府官房長を務めていたエマヌイル・ヨルダノフがUDFを離党した。また、650名以上のUDF党員が、ディミトロフ前党首、ネインスキー欧州議員（元党首）による派閥「統合」を支持している。「統合」は党となり、DSBとともにBlue Coalitionに加わるとみられる。また、約40名のUDF党員がクネヴァ

党首の「市民のブルガリア」に加入した。

▶8日、市民組織「統合国民連合」（「統合」）が結成され、発足会合においてネインスキー欧州議員はBlue Coalitionとの選挙参加に向けた交渉を代表することになった。「統合」の代表はUDF青年部代表であったフリスト・パンチュゴフがなる見込み。

◆新党「自由と尊厳」

▶1日、MRF（トルコ系）を追放されたカシム・ダルとコルマン・イスマイロフが自由と尊厳の人民党を結成した。イスマイロフが党首に選出された。

◆検事総長選挙

▶20日、検事総長選挙が行われ、プロヴディフ地方裁判所長であったソティル・ツァツァロフ判事が当選した。選挙プロセスは10時間にわたり、テレビで中継された。他の2名の候補ともそれぞれ3時間ずつ最高司法評議会メンバーによる質疑がなされた。

2. 外政

◆ボリソフ首相：オバマ大統領との会談

▶1～5日ボリソフ首相は米国を訪問し、3日にオバマ大統領と会談した。ボリソフ首相はオバマ大統領が再選後会談する初めての欧州の首脳であった。会談には、ツヴェタノフ副首相兼内相、ムラデノフ外相、アンゲロフ国防相が同席した。オバマ大統領は、ブルガリアのNATOにおける強力なパートナーシップ、「アフガニスタンにおける作戦の強力な支持者」であること、アフガニスタンにおけるブルガリア人兵士の「奉仕と犠牲」に謝意を述べ、また、犯罪捜査、取り締まり、テロ対策に関するブルガリアとの良好な協力関係を強調した。また、ブルガス空港における7月18日のテロ攻撃事件（バスに仕掛けた爆弾により5人のイスラエル人観光客、ブルガリア人バス運転手及び自爆テロ実行犯自身が殺害）に関し、ブルガリア政府の治安チームは事件の首謀者を罰するた

め熱心かつ協力的に作業を行っている」と称賛した。またオバマ大統領は、「ブルガリアの発展に感銘を受けている」とし、ブルガリアは「近代化している国」、「欧州と世界経済との更なる統合に向かうバルカン諸国のリーダー」であると述べた。また、オバマ大統領は「米・ブルガリアの二国間には大変強力な絆がある。自分の出身地であるシカゴにも多くのブルガリア系移民がおり、両国間の人的関係の強さを想起させる」と述べた。これに対し、ボリソフ首相は、オバマ大統領に対する大統領再選への祝意、社会保障、国家安全保障、テロ対策、組織犯罪対策等における両国の良好な関係への謝意を述べると共に、「両国の法執行機関は大変効果的に協力している」点を強調し、また「ブルガリアは東バルカン諸国の中で安定しており、財政赤字、対外債務は低く、財政安定性はすばらしい。また、エネルギー源の多角化に向け、ブルガリアのためのエネルギー分野での機会に感謝する」と述べた。また、同首相は、ブルガリアの米国査証免除プログラム加入問題についても触れた。

◆シリア：次回シリア制裁会合の開催

▶1日、ブルガリア外務省は、2月に第6回シリア制裁に関する国際ワーキンググループ会合をホストすると発表した。これは、11月30日に東京で開催された第5回会合で決定された。制裁に関するワーキンググループは4月にイスタンブールで開催された第2回シリア・フレンズ会合で設置が決定された。

◆北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射：ブルガリア外務省談話

▶6日、ブルガリア外務省は、北朝鮮が人工衛星を搭載したロケットを10日から22日の間に発射すると予告したことについて談話を発表、重大な懸念を表し、地域の緊張を高める行動を抑制し、国際約束を遵守し、打上げを再検討するよう求めた。12日、北朝鮮がミサイル発射したことを受け、外務省はこの行動は明白な国際約束違反で、朝鮮半島への平和と安定の確立への努力を阻害す

るものであり、地域の緊張を高めるような更なる行動を抑制し、国連安保理決議及び国際約束を厳格に遵守することを求める旨の談話を発表した。

◆ムラデノフ外相：ブリュッセルにおけるNATO外相会合、ブルガリア・米外相会談、

▶4日、ムラデノフ外相はNATO外相会合に出席した。同会合では、シリア情勢等が議題となった。また、ムラデノフ外相は同会合の枠外でクリントン国務長官と会談した。エネルギー安全保障と多様化、査証免除、米国在留ブルガリア人の社会保障等の二国間懸案が議題となった。また、ムラデノフ外相はクリントン長官の二国間関係への貢献に対し、外務省からの最高の賞である「金の月桂樹」賞を授与した。

◆ポポヴァ副大統領：キプロス訪問

▶4日、ポポヴァ副大統領はキプロスを訪問し、エラト・コザクウーマルクリ外相及びデメトリス・フリストフィアス大統領と会談した。コザクウーマルクリ外相はボコヴァ・ユネスコ事務局長の再選支持を表明した。

◆ブルガリア・マケドニア関係：マケドニアのEU加盟交渉開始日設定に反対

▶11月28日、ブルガリア外務省はムラデノフ外相がマケドニア政府の近年の反ブルガリア発言やブルガリア系市民の差別などの扱いが行き過ぎているとしてポポスキ・マケドニア外相に対しマケドニアのEU加盟に協力するための条件に関し書簡を発出した旨発表、これに対しポポスキ外相は5日、善隣関係のための合意書の締結とそのため作業グループの設置に賛同する旨の返書を送った。

▶11日、欧州外務理事会で議題となったマケドニアのEU加盟交渉開始日の決定は、ギリシャに加えブルガリアの反対により延期された。交渉開始日の決定の前提として、マケドニアは来年春ま

でに善隣関係を改善することが求められた。

◆ボリソフ首相：ノルウェー訪問

▶10～11日、ボリソフ首相は、EUに授与されたノーベル平和賞授賞式に、EU・各加盟国首脳、欧州委員長、欧州議会議長とともに出席した。

◆ムラデノフ外相：南コーカサス訪問

▶12～14日、ムラデノフ外相は、シコルスキ・ポーランド外相、ビルト・スウェーデン外相とともに南コーカサス諸国を訪問した。3外相は12日にアゼルバイジャンを訪問し、アリエフ大統領、ラシザデ首相、メメディヤロフ外相と、13日にグルジアを訪問しサーカシヴィリ大統領、イヴァニシヴィリ首相、パンジキツェ外相と、14日にアルメニアでセルジ・サルグシャン大統領、チگران・サルグシャン首相、ナルバンジャン外相とそれぞれ会談した。

◆ムラデノフ外相：セルビア訪問

▶18日、ムラデノフ外相は、セルビアを訪問し、ミルキッチ外相と会談、年次政府間合同会合の開催について合意した他、善隣関係に関する協定の締結について合意した。

◆ブルガリア・ギリシャ政府間合同会合

▶17日、第2回ブルガリア・ギリシャ政府間合同会合がアテネで開催され、ボリソフ首相と7名の閣僚（ムラデノフ外相、パヴロヴァ地域開発・公共事業相、ムラデノフ労働相、アンゲロフ国防相、イグナトフ教育相、アタナソヴァ保健相、ラシドフ文化相、ナイデノフ農業相、モスコフスキ運輸相、ドブレフ経済・エネルギー観光相、ネイコフスポーツ相）が出席した。ボリソフ首相とサマラスギリシャ首相は、西バルカン諸国のNATO・EU加盟には、良好な善隣関係がなければならないという考えで一致した。

=====

経 済

1. マクロ経済

◆GDPはプラス傾向

▶ブルガリア銀行（中央銀行）の発表によると、2012年第3四半期のGDP成長率は前年同期比0.5%増。

◆輸出は2.2%増、輸入は10.8%増

▶国家統計局によると、2012年1月から10月までの輸出は2.2%増、輸入は10.8%増となった。貿易赤字は60億5750万レヴァ（約381.5億円）。

◆外国直接投資は24%増

▶ブルガリア銀行（中央銀行）の発表によると、2012年1月から10月までの外国直接投資額は13億3500万ユーロであり、前年同期比24%増（注：2008年の外国直接投資額は60億ユーロであり、現状では、2008年の段階までは回復できていない状況）。

◆11月は前月比0.1%減のデフレ

▶国家統計局によると、11月の消費者物価指数は前月比0.1%のデフレとなった。デフレの理由としては、燃料価格（2%減）と食料品の価格（キャベツ、果物は10%～35%減）の低下を挙げている。他方、前年同期比では3.9%増のインフレ。

◆若年層の失業者は7万7738人

▶3日、国家雇用庁は、10月末までに登録された29歳までの若年層失業者の数は7万7738人となり、全失業者数の21.5%を占めている旨を発表。

◆兵器工場におけるストライキ

▶13日、VMZソポト兵器工場の2000人の職員が賃金の3か月未払いを理由にストライキを開始（注：VMZソポト兵器工場は1936年設立の国営企業。2011年に民営化が決定され、

現在、入札中。12日、民営化・民営化後管理庁は応札期限を2013年1月11日まで延期することを決定）。

◆労働費用は5.9%増

▶20日発表の国家統計局の暫定値によると、2012年第3四半期の労働者の時給は前年同期比5.9%増。建設分野は0.9%減となったものの、製造業は2.3%、サービス業は11.2%増。

◆2060年には人口が200万人減

▶国家統計局によると、ブルガリアの人口は2060年までに200万人減少し、530万人となる見通し。

◆S&Pがブルガリアを格付け

▶S&Pはブルガリアの格付けをBBB/A-2とした。また、同社は、欧州において経済が低迷する中、ブルガリアにおいては経済と財政の安定性が維持され、公共投資が強化されている点につき評価。2013年のGDP成長率については、1.7%の見通しを発表した。

◆対外債務残高は前年同期比1.4%増

▶27日、ブルガリア銀行（中央銀行）は対外債務残高を366億6870万ユーロであるとし、前年同期比1.4%増、対GDP比92.8%であると発表。このうち、政府対外債務残高は34億1290万ユーロであり対GDP比8.6%であり、前年同期比28.2%増。政府対外債務残高の増加については、2012年7月のユーロ債発行によるものとされている。

2. 経済政策、産業

(1) 2013年度国家予算関連

◆2013年度国家予算を承認

▶6日開催の国民議会において、2013年度国家予算が承認された。歳入は305億8960万レヴァ（約1兆7751億円）、歳出は307億8

140万レヴァ（約1兆7862億円）、赤字額は11億レヴァ（約638億円、対GDP比1.3%）。

▶デヤンコフ財務大臣は、2013年度国家予算の特色について、①マクロ経済の強化と金融の安定を引き続き図るものであること、②経済成長を促進させる分野に対する直接的支出であること、③貧困削減と最弱者層の保護に向けて努力するものと説明した。

▶税制については、外国直接投資の促進と間経済の削減を目的とし、2012年度同様の政策を維持することが決定された。

▶子ども手当については、2012年度と同様月額35レヴァとされた。

▶7日開催の国民議会において、ボリスフ首相は、2013年度国家予算審議に際し、国家緊急事態予備費が一連の予算案から欠落していたとし、謝罪した（注：EUの規定により、90日間分の石油及び石油燃料の備蓄が義務付けられており、国家緊急事態予備費はその備蓄に要する費用）。

（2）制度改正の動向

◆法改正の動き

▶4日、アタナソフ国民議会議員は、海域・内陸地水路・港法の改正案について、新たな港湾建設者はブルガリア国内法に定める「Aクラス投資家」に限定され、「Aクラス投資家」が港湾建設に関心を示せば入札を必要としない旨の規定が盛り込まれている旨説明（注：同法案の審議は、2013年1月以降に行われる予定）。

◆人口5000人以上の市ではゴミの分別を義務付け

▶廃棄物管理法の改正により、2013年1月1日より、人口5000人以上の市における商業施設やオフィス・ビルに対し、ゴミの分別が義務付けられることとなった。

◆投資促進法改正に対して拒否権を発動

▶13日、プレヴネリエフ大統領は、投資促進法改正に対して拒否権を発動した。

◆年金増額のための追加予算措置

▶16日、ムラデノフ労働・社会政策大臣は、2013年度の年金支給額を概ね9.8%引き上げるために6億レヴァ（約348億円）の追加予算措置を取る予定であると発言。また、2013年はEUの各種プログラムにより13万人の新規雇用が創出される見通しと述べた。

◆閣僚評議会において2020年までの国家開発プログラムのビジョンを承認

▶19日開催の閣僚評議会において、2020年までの国家開発プログラムのビジョンを承認。主な柱は、①競争性のある教育と研修による生活水準の向上、②高品質の雇用の創出、③高品質の教育へのアクセスの保証、④経済成長及び国民の高品質で健康的な環境に繋がるインフラ網の整備、⑤ビジネス環境の改善、投資の促進及び資源の効率化による経済的競争力の促進等である。

◆閣僚評議会において各種計画を承認

▶19日開催の閣僚評議会において、2012年から2015年までのブロードバンド・アクセス開発国家計画、ブロードバンド・アクセス構築戦略目標達成のための国家実施計画及び2013年国家雇用行動計画が承認された。

◆電化製品の無料引取り等を義務付け

▶19日開催の閣僚評議会において、廃棄物関連の規則が承認され、電化製品を販売する店舗に対し、顧客が使用した電化製品を無料で引き取ることが義務付けられることとなった。また、電池及び蓄電池の販売業者は使用済電池・蓄電池の回収スペースを設けることが義務付けられた。

（3）民営化問題

◆2013年3月以降は民営化を一時凍結予定

▶カラニコロフ民営化・民営化後管理庁長官は、BDZ貨物輸送社及び外交団不動産社の民営化を

2013年3月までに実施する必要性があると述べるとともに、2013年3月以降は民営化を一時凍結する予定である旨発言。

◆証券市場の民営化

▶6日、民営化・民営化後管理庁は、「パトリア・コーポレート・ファイナンス」社（チェコ企業）とブルガリア証券取引所及び証券保管振替機構の民営化におけるコンサルタント契約を締結。

◆「鉄道貨物輸送サービス」社の民営化

▶22日付及び27日付の当地紙は、ブルガリアの「鉄道貨物輸送サービス」社の民営化の入札（注：1回目は不調に終わり、今回は2回目）については、7社が入札図書を手入しているが、このうち、「ロシア鉄道公社」が応札する可能性が高いと報道（注：入札図書の購入期限は2013年1月7日まで、コンプライアンス調査のための書類提出期限は同年1月28日まで、覚書及び証明書登録に関する図書の購入期限は同年2月18日まで、応札期限は同年3月12日まで、それぞれ延期された）。

（4）EU関連・EU諸国との関係

◆EUに関するブルガリア要人の発言

▶7日、ボリスフ首相は、国民議会において、2014-2020年度EU予算案について不服の意を述べるとともに、ギリシャ、スペイン及びハンガリーに対して救済措置が取られるのであれば、EU圏最貧国であるブルガリアに対しても、2014-2020年度EU予算の枠内において追加的な資金措置が取られるべきである旨発言。

▶7日、イスクロフ・ブルガリア銀行（中央銀行）総裁は、2013年のEU圏の経済状況につき、「緩やかな回復傾向に向かうであろう」との見解を示した。

◆ロンドンにおいて投資促進フォーラムの開催

▶6日、ロンドンにおいてブルガリア投資促進フ

ォーラムが開催され、120社以上が参加した。参加企業の関心は、ヴァルナ港におけるコンセッションの獲得、アウトソーシング及び製造業等であった。

◆競争のためのEU実施プログラム

▶3日、ドブレフ経済・エネルギー・観光大臣は、競争のためのEU実施プログラムを通じて、2012年中にブルガリア国内の中小企業支援のための契約が492件締結され、これにより、供与総額は7億レヴァ（約406億円）に上ると発言。

◆銀行監督一元化を歓迎

▶13日、ボリスフ首相は記者団に対し、「銀行監督一元化により、欧州の6000の銀行が監督下に置かれ、第2の銀行破綻の波に直面せずに済むことが保証される。安定と成長の確保の源となる銀行セクターはブルガリアにとっても重要な分野である。」と評価。他方、税率一元化については、10年から15年先の問題であると導入に強く反対の意を表明。

◆欧州委員会がソフィア市の地下鉄拡張予算を承認

▶16日、運輸・情報技術・通信省は、欧州委員会がソフィア市の地下鉄拡張予算を承認したと発表した。第3フェーズの拡張工事となる今般の工事により、空港までのアクセスが可能となる。建設総額は2億4000万ユーロ、このうち、1億3600万ユーロがEUから供与される。

◆ポーランド企業がブルガリア企業を買収

▶ポーランド企業の「ガムラット」社は、ブルガリアのパイプ製造企業である「デヴォレックス」社を買収することでブルガリアに進出する見通し。既に、「ガムラット」社は「デヴォレックス」社の9割の株式購入に関する契約を締結済み。

◆欧州委員会がソフィア市の下水処理施設建設予算を承認

▶19日、カラジョヴァ環境・水大臣は、ソフィア市内の下水処理施設建設予算が欧州委員会の承認を受けた旨発表。建設された施設において処理された下水の一部は燃料に加工され、セメント工場で使用される予定。ファンダコヴァ・ソフィア市長の説明によると、施設建設費用総額は2億1000万レヴァ（約121.7億円）、うち、1億7900万レヴァ（約103.9億円）がEUから供与されるとのこと。施設は2014年に完成予定。

（5）非EU諸国との関係

◆中国の対ブルガリア関心度

▶ブルガリア・中国商工会議所の行った調査（軽工業を中心に1,400社を対象）によると、回答した企業の83%がブルガリアにおける食料品生産に高い関心を示した。他方、ブルガリアにおいて食料品を大量生産し、輸出する用意がある中国企業は回答企業のうち9%であった。

◆カタール・ブルガリア関係

▶7日、カラジョヴァ環境・水大臣はアブドゥラ・アル・モハディ・カタール環境大臣と会談し、投資による環境影響に関する調査における両国関係省間協力等について意見交換した。カタール側はブルガリアにおけるミネラル・ウォーター産業分野への投資意欲を表明した。また、双方は、ブルガリアにおけるスパ・ツーリズムの可能性についても意見交換した。

◆非EU諸国向け穀物輸出は前年比98%減

▶農業・食糧省の調査によると、ブルガリアの穀物輸出量は前年比5.3%増であるものの、主な輸出先はEU諸国であり、非EU諸国向けは、穀物価格の上昇のため、98%減。

◆ブルガリア・イエメン関係

▶15日及び16日、イエメンのサナーにおいて、ブルガリア・イエメン政府間経済協力委員会の会合が開催され、イエメンにおける発電所の改修に

ついてブルガリア企業が検討することにつき合意がなされた。また、イエメンの道路、ダム、灌漑システム等のインフラ・プロジェクトの下請けについてもブルガリア側が検討することとなった。次回の会合では、イエメンからギリシャ及びトルコ経由のLNG供給についての意見交換が行われる予定。

◆中国BYD社がブルガリアに生産拠点を

▶中国の比亞迪自動車販売株式会社（BYD社）はブルガリアの「ブルミネラル」社と契約を締結し、ブルガリア西部のプレズニックに電気バス組み立て工場を建設する予定。

◆非EU諸国への輸出が増加傾向

▶国家統計局の発表によると、2012年1月から10月までの非EU諸国へのアルコール及びタバコの輸出量は前年同期比約3割増となった。ブルガリアの非EU諸国への輸出は2012年に入り急激に増加している。とりわけ、2012年1月から10月までの対中国輸出は10億レヴァ（前年同期は3億～4億レヴァ）、対UAE輸出は2億レヴァ（2010年と2011年の輸出額総計は5000万レヴァ）、対トルコ輸出は32億レヴァ（前年同期28.9億レヴァ）となっている。

（6）エネルギー関連

◆欧州委員会が「ブルガリア・エネルギー・ホールディング」社（BEH）を調査

▶3日、欧州委員会は、「ブルガリア・エネルギー・ホールディング」社（BEH）が、領土内の制限によりブルガリア及び近隣のEU加盟諸国における電力卸売市場の競争を阻害している恐れがあるとし、調査を開始した。欧州委員会は、BEHが取引相手に課している制限により、BEHから供給された電力がブルガリア国内でしか転売できず、輸出ができない状況が発生するとし、このような制限は領土内の制限に該当する恐れがあると指摘。

◆サウス・ストリーム天然ガスパイプライン

計画を巡る動向

- ▶3日、プレヴネリエフ大統領は、サウス・ストリーム天然ガスパイプラインについて、「ブルガリア及び欧州諸国にとり、パイプラインと調達先の多様化を図る観点から重要な案件である」旨発言。
- ▶7日、パヴロヴァ地域開発・公共事業大臣は、ロシアの南部アナパで行われたサウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画の起工式に出席。

◆ブルガリア・セルビア間エネルギー関係

- ▶14日、ボリスフ首相とダチッチ・セルビア首相は両国間のガス連結管建設に関する覚書に署名した。ボリスフ首相は、今般の覚書について、「ガス供給の具体的な多様化への大きな前進」と評価。ダチッチ首相も「セルビアのEUとの将来的な関係に繋がるもの」と発言。

◆コズロドゥイ原子力発電所の2基の原子炉の稼働期間延長問題

- ▶18日、ニコロフ・コズロドゥイ原子力発電所長はブルガリア国営通信に対し、同発電所の2基の原子炉について稼働期間を延長することもあり得ると述べた。ニコロフ所長はまた、2基の原子炉の稼働期間を延長することで、その間に第7号機の建設が完工する見通しと発言（注：コズロドゥイ原子力発電所には6基の原子力発電所があり、うち、4期は既に廃炉となっており、現在の発電量は200MW。なお、2011年におけるブルガリアにおける原子力発電の比率は全発電量の32.2%。コズロドゥイ原子力発電所における新規原子炉発電のための用地申請は12月12日に行われた模様。）。
- ▶27日、カラジョヴァ環境・水大臣は、コズロドゥイ原子力発電所の新原子炉建設に関し、ルーマニア政府より書面による照会があった旨を公表した。また、同大臣は、コズロドゥイ原子力発電所の新原子炉建設に関わる環境影響評価調査は、ルーマニア政府からの希望により、さらに時間を要する見通しである旨発言。

◆熱供給価格の引き下げ

- ▶20日、セメルジエフ国家エネルギー・水規制委員会委員長は、記者団に対し、天然ガスの価格引き下げにより、2013年1月1日より、熱供給価格も3～7%引き下げられる見通しである旨発言（注：ブルガリアの熱供給で利用されるエネルギー資源の5割以上は天然ガスであり、その9割以上がロシアに依存。2012年11月にロシアとブルガリアとの間でサウス・ストリーム天然ガスパイプラインの建設に係る契約が締結されたことで、ロシアからの天然ガス供給価格が大幅に引き下げられることとなり、従って、熱供給価格も引き下げられることとなった）。

【参考】熱供給に利用されるエネルギー資源の割合（2011年）
天然ガス：52.9%
輸入石炭：31.6%
国内産石炭：12.8%
原子力：2.1%
液化ガス：0.2%
バイオ燃料：0.4%

- ▶24日、国家エネルギー・水規制委員会委員長は首都ソフィア市をはじめとするブルガリア各地の熱供給料金の引き下げ幅を正式に発表した。

【参考】熱供給料金の引き下げ幅
ソフィア市：7.18%
プロヴディフ市：5.91%
ブルガス市：10.99%
プレヴェン市：11.4%

◆電力輸出は21%減

- ▶20日、ヨトフ電力システム運営社CEOは、2012年1月から11月までの電力輸出が前年同期比21%減となったと述べた。主な理由としては、例年になく暖冬とギリシャの財政状況が挙げ、ギリシャの送電会社からブルガリアの電力輸出会社に対して3か月間支払が延滞された点についても指摘した。

◆ナブッコ天然ガスパイプライン建設

- ▶19日、環境・水省はナブッコ天然ガスパイプ

ラインのブルガリア国内通過部分に関する環境影響評価・共存性評価を承認。

▶20日、アントノフ「ブルガリア・エネルギー・ホールディング」社長は、2013年1月10日に開催される関係国閣僚会議において、ナブッコ天然ガスパイプライン建設に関する協議が行われ、その際に「シャージェニスII・コンソーシアム」が同プロジェクトへの参画に関する契約に署名を行う見通しであると発言。

(7) インフラ関連

◆将来的に約300件の新規水関連事業を実施予定

▶3日、パヴロヴァ地域開発・公共事業大臣は、将来的に約300件の新規水関連事業を実施する予定であり、そのためには今以上の専門家の育成が必要である旨発言。また、汚水処理施設の建設・設計過程に関する法律の制定の重要性につき述べるとともに、現在、関連法案を策定中であるとした。

◆ブルガス-マルコ・タルノヴォ間の道路修復工事が完工

▶6日、ボリソフ首相及びパヴロヴァ地域開発・公共事業大臣は、ブルガス-マルコ・タルノヴォ間の道路修復工事の完工式に出席した。今般の修復工事により、全長64キロメートルの道路の整備が行われた。なお、資金については、世界銀行から3400万レヴァが供与された。

◆道路整備の拡充希望を表明

▶18日、パヴロヴァ地域開発・公共事業大臣は、

我が国との関係

◆ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクト「スヴォゲ市病院呼吸器検査センター整備計画」完工式

▶7日、日本政府のノン・プロジェクト無償資金協力の見返り資金を活用した「スヴォゲ市病院呼吸器検査センター整備計画」プロジェクト

EUの成長期にある地域のための実施プログラムの枠内で国内の道路の修復整備を行うことを目的に、今後、同プログラムの予算を10億レヴァとして申請する予定である旨発言。なお、2007年から2013年の間に地域開発実施プログラムの一環としてブルガリアの道路整備用に供与された資金は総額2900万レヴァ。

(8) その他産業

◆畜産農家への助成

▶20日、国家農業基金は、EU地域開発プログラムの一環として、畜産農家に対して総額1億2650万レヴァを供与した。対象となったのは、乳牛を飼育する経済的に脆弱な農家、ブルガリア南部において羊・山羊を飼育する農家等。家畜1頭当たり35～40レヴァが支給される。

◆テレビ放送のデジタル化

▶19日、ボリソフ運輸・情報技術・通信次官は、ブルガリアにおけるテレビのデジタル化は2013年3月1日から開始され、9月1日に移行が全て終了する予定であると発言。

*1レヴァ=58.03円(2012年12月28日付ブルガリア銀行(中央銀行)発表レート)

の完工式がスヴォゲ市において行われた。「スヴォゲ市病院呼吸器検査センター整備計画」プロジェクトは、1999年に日本政府がブルガリア政府に対して供与した、総額5億円のノン・プロジェクト無償資金協力の枠組みの下、輸入資材の国内売却益による積立金を活用し

て実施されたもの。今般のプロジェクトでは、スヴォゲ市及び近隣地域の医療サービスの改善を目的として10万2271レヴァが供与された。

◆ **ドブレフ経済・エネルギー・観光大臣の訪日：ブルガリア投資フォーラム及び原**

子力安全に関する福島閣僚会議出席

▶12日から16日まで、ドブレフ経済・エネルギー・観光大臣が訪日し、ブルガリア投資フォーラム及び原子力安全に関する福島閣僚会議に出席した。また、佐々木経済産業審議官及び複数の企業関係者と会談し、日本・ブルガリア経済関係につき幅広い意見交換を行った。

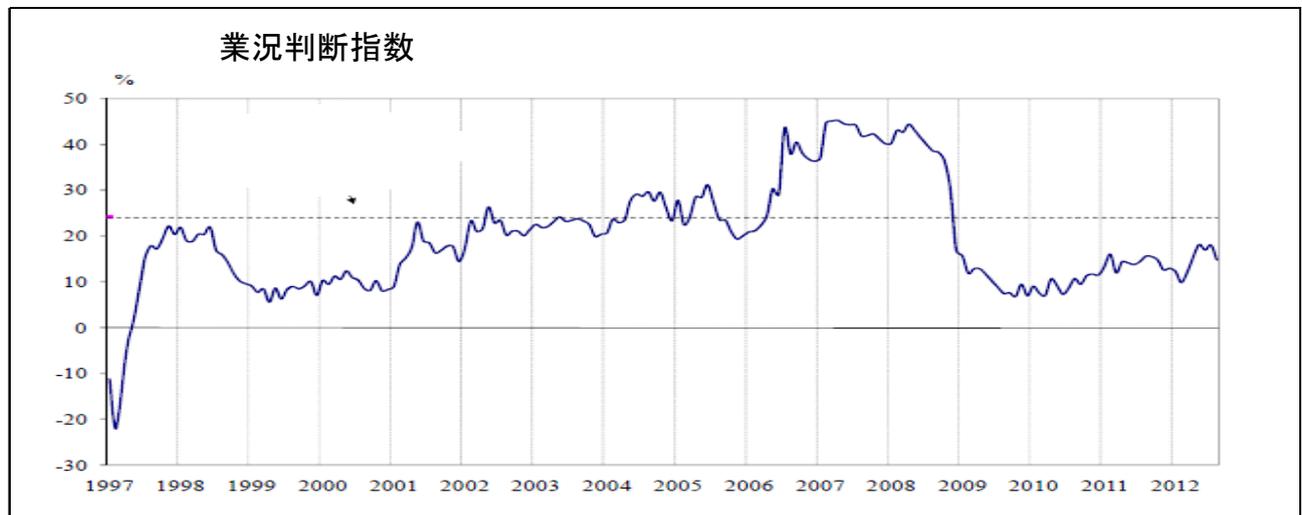
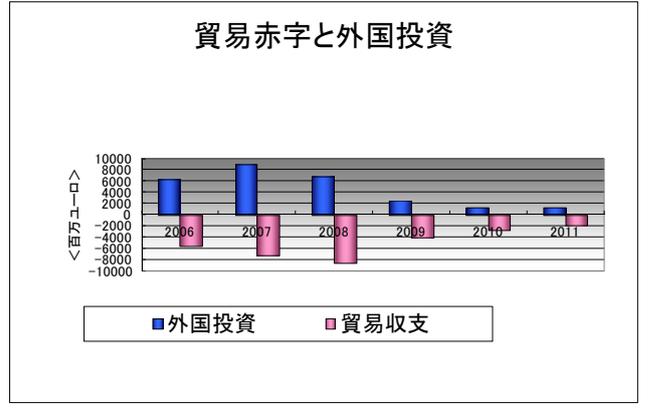
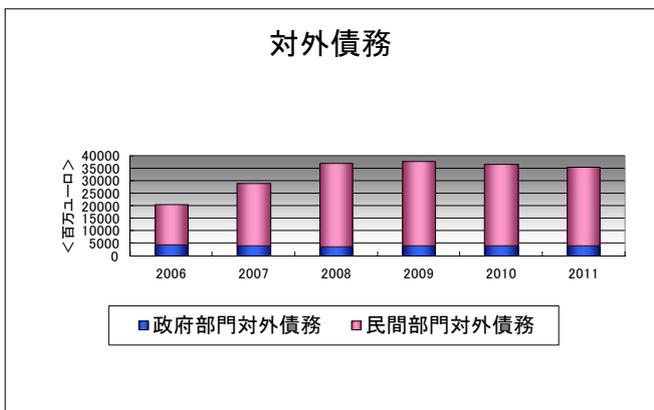
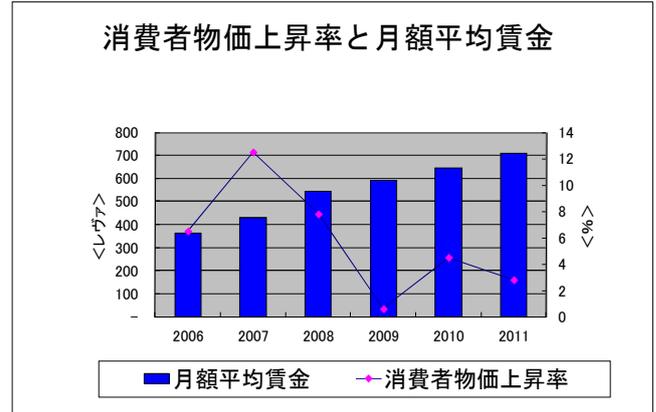
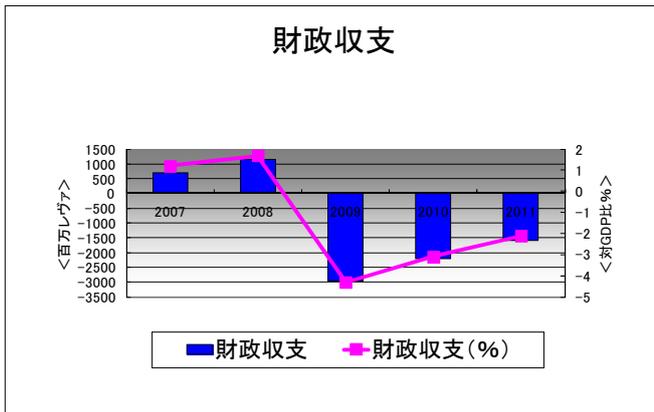
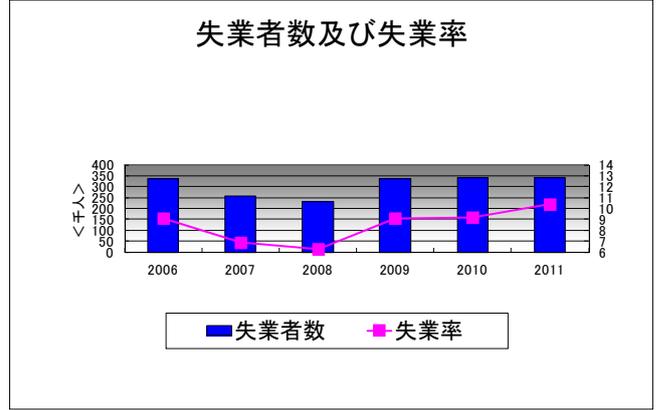
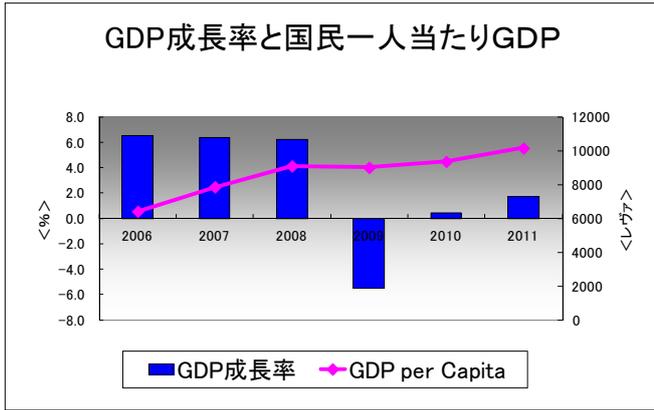
ブルガリア内政・外交の動き（12月）

在ブルガリア大使館

1（土）	☆ボリスフ首相：米国を訪問（～5日） ☆外務省は、2月にシリア制裁に関する国際ワーキンググループ会合をホストすると発表 ●旧MRFカシム・ダルとコルマン・イスマイロフが自由と尊厳の人民党を結成
2（日）	
3（月）	☆ボリスフ首相：オバマ大統領と会談
4（火）	☆ムラデノフ外相：NATO外相会合出席，クリントン国務長官との会談 ☆ポポヴァ副大統領：キプロス訪問
5（水）	
6（木）	☆外務省は、北朝鮮の「人工衛星」の10日から22日の間の発射予告について談話を発表
7（金）	★ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクト「スヴォゲ市病院呼吸器検査センター整備計画」完工式
8（土）	●市民組織「統合国民連合」（「統合」）結成。
9（日）	
10（月）	ボリスフ首相：ノルウェー訪問（EUに授与のノーベル平和賞授賞式）（～11日）
11（火）	☆ムラデノフ外相：欧州外務理事会出席。マケドニアのEU加盟交渉開始日の決定に反対
12（水）	☆外務省は、北朝鮮がミサイル発射したことを受け、談話を発表 ★ドブレフ経済・エネルギー・観光大臣の訪日：ブルガリア投資フォーラム及び原子力安全に関する福島閣僚会議に出席（～16日） ☆ムラデノフ外相：ポーランド外相，スウェーデン外相と南コーカサス諸国訪問（～14日）
13（木）	ボリスフ首相：ブリュッセルにおける欧州理事会に出席
14（金）	
15（土）	
16（日）	
17（月）	☆ボリスフ首相：第2回ブルガリア・ギリシャ政府間合同会合（アテネ）
18（火）	☆ムラデノフ外相：セルビア訪問
19（水）	
20（木）	●検事総長選挙実施，プロヴディフ地方裁判所長であったツァツァロフ判事が当選
21（金）	
22（土）	
23（日）	
24（月）	
25（火）	
26（水）	
27（木）	
28（金）	
29（土）	
30（日）	
31（月）	

ブルガリア経済指標の推移

(出典：国家統計局，中央銀行)



ブルガリア主要経済指標

<GDP成長率と国民一人当たりGDP>		2009	2010	2011										
GDP成長率	(%)	-5.5	0.4	1.7										
GDP per Capita	(BGN)	9,007	9,359	10,242										
<財政収支>		2009	2010	2011										
財政収支	(million BGN)	-2,959.5	-2,198.4	-1,575.8										
財政収支GDP比	(% of GDP)	-4.3	-3.1	-2.1										
<失業者数及び失業率>		2009	2010	2011	2012Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
失業者数	(千人)	338	342	342	366	376	377	374	360	355	357	352	349	362
失業率	(%)	9.1	9.2	10.4	11.1	11.5	11.5	11.4	11.0	10.8	10.8	10.7	10.6	11
<消費者物価上昇率と月額平均賃金>		2009	2010	2011	2012Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
消費者物価上昇率	(%)	0.6	4.5	2.8	0.2	0.9	0.3	0.2	-0.1	-1.0	1.5	0.5	1.1	0.3
月額平均賃金	(BGN)	609	648	707	720	719	754	760	758	755	750.0	744.0	768	-
<対外債務>		2009	2010	2011	2012Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	
政府部門対外債務	(million EURO)	4,208.3	4,326.9	4,224.5	4,155.8	4,121.7	4,136.8	4,137.0	4,133.9	4,076.0	4,814.8	4,797.8	4,742.8	
民間部門対外債務	(million EURO)	33,608.2	32,699.4	31,620.9	31,630.1	31,505.3	31,823.7	31,791.9	31,548.1	32,011.8	31,608.0	31,652.4	31,785.7	
<対内直接投資と貿易収支>		2009	2010	2011	2012Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	
対内直接投資	(million EURO)	2,436.9	1,151.2	1,746.3	275.5	421.7	501.3	808.5	653.4	810.1	851.5	1,139.1	971.8	
貿易収支(FOB)	(million EURO)	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-277.3	-580.9	-939.4	-1,399.1	-1,813.8	-2,188.5	-2,442.2	-2,563.6	-2,716.9	
輸出(FOB)	(million EURO)	11,699.2	15,561.2	20,264.3	1,438.6	2,902.5	4,625.2	6,254.8	8,122.7	9,889.6	11,754.6	13,619.0	15,433.5	
輸入(FOB)	(million EURO)	15,873.1	18,324.8	22,420.4	1,715.9	3,483.4	5,564.6	7,654.0	9,936.5	12,078.2	14,196.8	16,182.6	18,150.4	